

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月21日
【事業年度】	第94期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	サンコール株式会社
【英訳名】	SUNCALL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 茂次
【本店の所在の場所】	京都市右京区梅津西浦町14番地
【電話番号】	075 - 881 - 8111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 業務・管理部門長 和田 英夫
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区梅津西浦町14番地
【電話番号】	075 - 881 - 8111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 業務・管理部門長 和田 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年6月24日に提出した第94期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

株式の保有状況

(口) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

株式の保有状況

(口) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(訂正前)

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	141,270	473	企業間取引の維持強化
栗田工業株式会社	165,333	406	政策目的取得後、継続保有
株式会社神戸製鋼所	1,651,545	356	企業間取引の維持強化
株式会社京都銀行	403,422	296	円滑な金融取引の維持
住友信託銀行株式会社	459,320	197	円滑な金融取引の維持
株式会社エクセディ	49,665	124	企業間取引の維持強化
株式会社クボタ	64,000	50	政策目的取得後、継続保有
株式会社エフ・シー・シー	21,780	43	企業間取引の維持強化
本田技研工業株式会社	12,100	37	企業間取引の維持強化
日本精工株式会社	50,400	36	企業間取引の維持強化
タキロン株式会社	96,800	33	企業間取引の維持強化
株式会社ユーシン	45,550	29	企業間取引の維持強化
カシオ計算機株式会社	32,127	21	企業間取引の維持強化
スズキ株式会社	10,500	19	企業間取引の維持強化
富士重工業株式会社	21,000	11	企業間取引の維持強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本パワーファスニング株式会社	80,850	10	政策目的取得後、継続保有
株式会社安永	5,000	4	企業間取引の維持強化
田中精密工業株式会社	6,000	4	企業間取引の維持強化
株式会社パイオラックス	1,210	2	政策目的取得後、継続保有
株式会社ケーヒン	1,200	1	企業間取引の維持強化
三和ホールディングス株式会社	5,114	1	政策目的取得後、継続保有
美津濃株式会社	2,667	0	政策目的取得後、継続保有
アルプス電気株式会社	1,000	0	企業間取引の維持強化
日本発条株式会社	575	0	政策目的取得後、継続保有
NKSJホールディングス株式会社	750	0	政策目的取得後、継続保有
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	140	0	円滑な金融取引の維持
三井トラスト・ホールディングス株式会社	761	0	円滑な金融取引の維持
—			
帝国通信工業株式会社	787	0	企業間取引の維持強化
沖電気工業株式会社	2,100	0	企業間取引の維持強化
セイコーエプソン株式会社	100	0	政策目的取得後、継続保有

(訂正後)

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	141,270	473	企業間取引の維持強化
栗田工業株式会社	165,333	406	政策目的取得後、継続保有
株式会社神戸製鋼所	1,651,545	356	企業間取引の維持強化
株式会社京都銀行	403,422	296	円滑な金融取引の維持
住友信託銀行株式会社	459,320	197	円滑な金融取引の維持
株式会社エクセディ	49,665	124	企業間取引の維持強化
株式会社クボタ	64,000	50	政策目的取得後、継続保有
ダイハツ工業株式会社	40,000	48	企業間取引の維持強化
株式会社エフ・シー・シー	21,780	43	企業間取引の維持強化
本田技研工業株式会社	12,100	37	企業間取引の維持強化
日本精工株式会社	50,400	36	企業間取引の維持強化
タキロン株式会社	96,800	33	企業間取引の維持強化
株式会社ユーシン	45,550	29	企業間取引の維持強化
カシオ計算機株式会社	32,127	21	企業間取引の維持強化
スズキ株式会社	10,500	19	企業間取引の維持強化
富士重工業株式会社	21,000	11	企業間取引の維持強化
日本パワーファスニング株式会社	80,850	10	政策目的取得後、継続保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社安永	5,000	4	企業間取引の維持強化
田中精密工業株式会社	6,000	4	企業間取引の維持強化
株式会社パイオラックス	1,210	2	政策目的取得後、継続保有
株式会社ケーヒン	1,200	1	企業間取引の維持強化
三和ホールディングス株式会社	5,114	1	政策目的取得後、継続保有
美津濃株式会社	2,667	0	政策目的取得後、継続保有
アルプス電気株式会社	1,000	0	企業間取引の維持強化
日本発条株式会社	575	0	政策目的取得後、継続保有
NKSJホールディングス株式会社	750	0	政策目的取得後、継続保有
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	140	0	円滑な金融取引の維持
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	761	0	円滑な金融取引の維持
帝国通信工業株式会社	787	0	企業間取引の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	90,000	301	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
 2. 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日付で住友信託銀行株式会社と経営統合を行い、新たに三井住友トラスト・ホールディングス株式会社を設立しております。